

徳島経済レポート

No.403 2018. 2. 2

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、公共投資が勢いを欠いているものの、雇用が好調を維持し、個人消費や住宅投資も持ち直すなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(11月)をみると、季節調整済指数は105.3で前月に比べ0.9%上昇、前年比(原指数)は2.2%低下した。季節調整済指数は、ウェイトの大きい電気機械やパルプ・紙・紙加工品、家具などが前月を下回ったが、輸送機械、窯業・土石製品、食料品・飲料・飼料などが上回った。

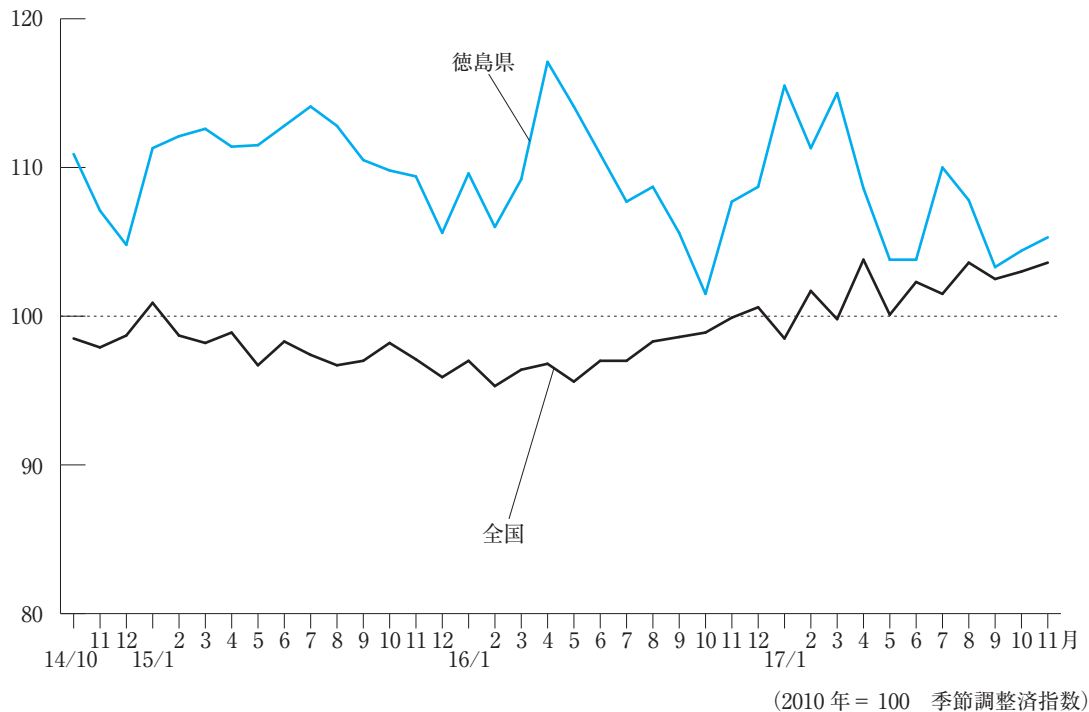
大型小売店・専門量販店販売額(12月)は、既存店ベースでみると気温が低下したことを背景にエアコン・暖房器具などが堅調に推移し、宝飾などの高額品も前年を大幅に増加したものの、店舗入れ替え、改装工事などによる売り場縮小により衣料品などがやや下回った。一方、全店ベースの売上げは、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果により引き続き前年を上回って推移している。また、歳暮・ギフトの売上げ(11~12月)は、ギフト需要の減少傾向が続く一方、自家消費の下支えによりほぼ前年並みとなった。旅行需要(12月)は、国内が前年を下回ったものの、海外は上回り、全体の取扱高としては前年を上回った。乗用車販売(12月)は、登録車、軽自動車とも前年をやや上回り、登録台数(含む軽)は1,955台で同1.0%増となった。

新設住宅着工戸数(12月)は、貸家が引き続き前年を大幅に上回り、持家、分譲も増加したことから、総戸数は同25.9%増の496戸となった。公共工事請負金額(12月)は、「市町村」が前年比20.4%増、「国」が同125.3%増の一方、「県」が同2.2%減、「独立行政法人等」が同96.2%減となったことから、全体では同11.8%減の64億97百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(12月、季節調整済)は、前月と比べ0.03ポイント上昇し1.48倍となり、過去最高を記録。常用雇用指数(11月)は前年比0.7%低下、現金給与総額指数は同0.2%上昇となった中、所定外労働時間指数(製造業)は同6.4%上昇となった。

企業倒産(12月)は、件数8件、負債総額は6億53百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県(11月)

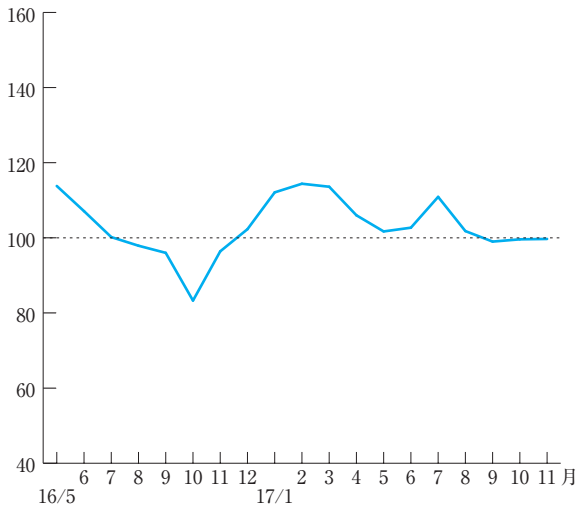
徳島県の11月(速報値)の鉱工業生産指数は、105.3(季節調整済)で前月比0.9%上昇、原指数は108.0で前年比2.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、輸送機械(18.7%増)、窯業・土石製品(18.3%増)、食料品・飲料・飼料(14.5%増)、化学(0.1%増)など。一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品(11.1%減)、鉱業(9.8%減)、家具(5.3%減)、電気機械(1.3%減)など。

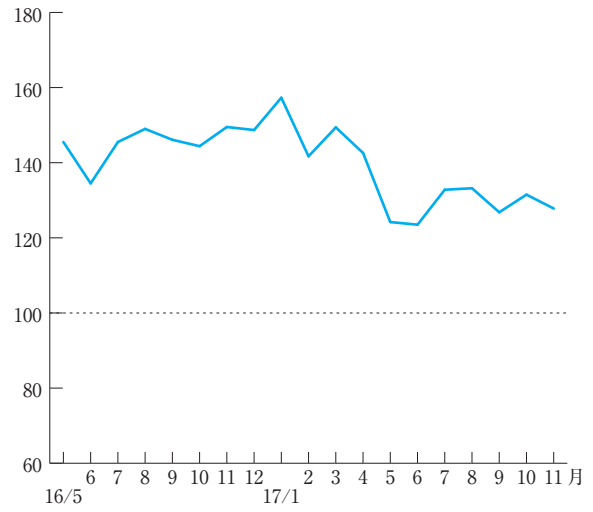
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品(18.2%増)、プラスチック製品(16.3%増)、はん用・生産用・業務用機械(11.8%増)、化学(3.5%増)など。一方、低下した業種は、鉱業(18.6%減)、電気機械(13.2%減)、家具(11.4%減)、輸送機械(9.9%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

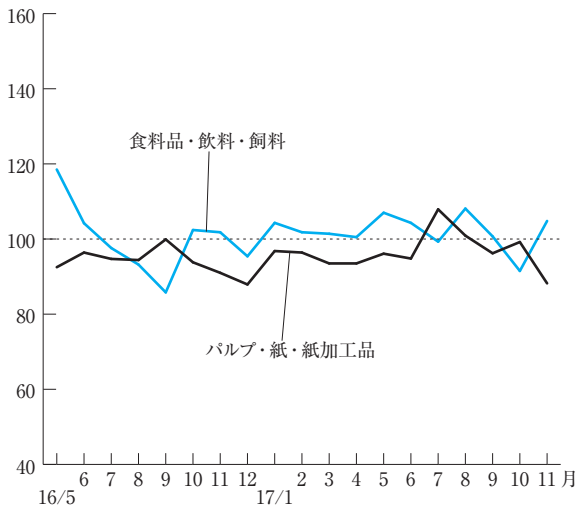
化学 (4,242.8)



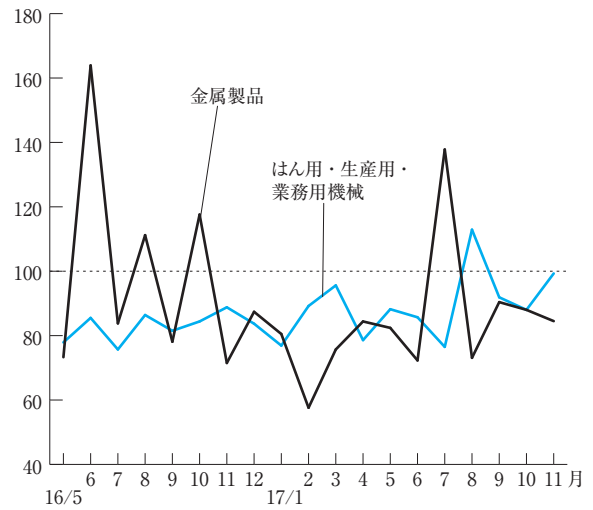
電気機械 (2,339.7)



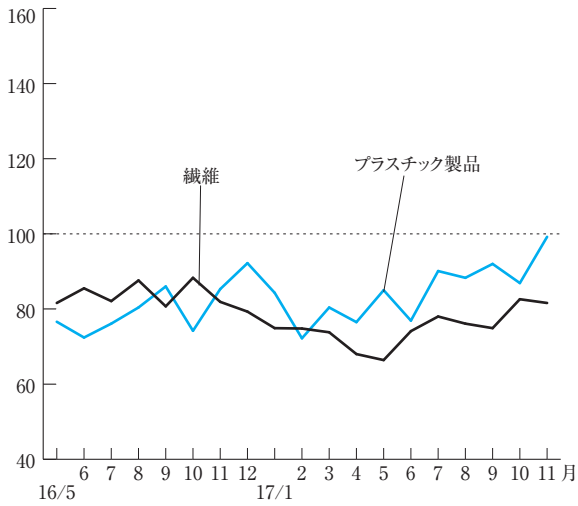
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



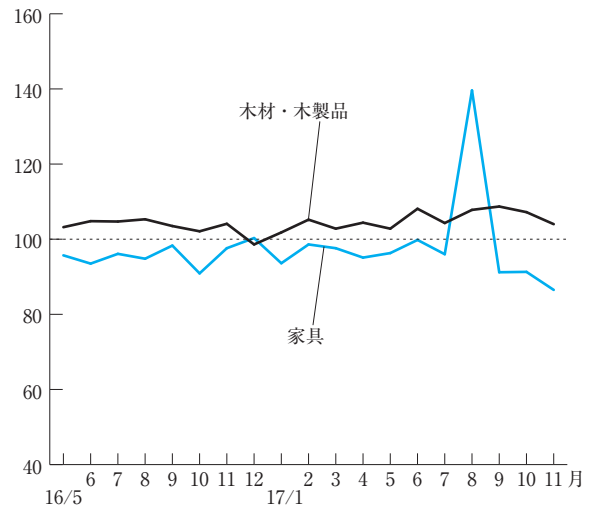
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



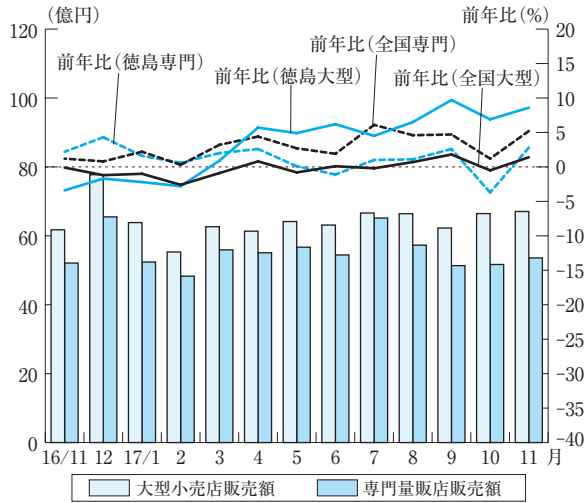
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

需要があるほか、エアコン・暖房器具などが堅調に推移し、売上げは前年並みとなった。食料品は惣菜や畜産品が底堅く推移したほか、野菜が10月以降の天候不良や低温による不作の影響で高騰し、販売額が伸びたこともあり、売上げは前年をやや上回った。

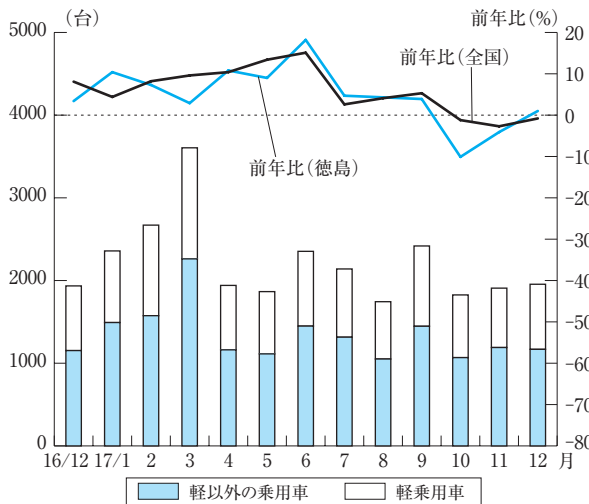
歳暮ギフトについては、12月は前年をやや下回って推移したものの、11月からの売上げ累計では、ギフト需要の減少傾向が続く一方、自家消費の需要は伸びたことから、最終的にほぼ前年並みとなった。

旅行業

12月の旅行需要は、国内旅行が前年を下回ったものの、海外旅行が好調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を上回った。国内旅行は関東や沖縄方面のほか、温泉やカニツアーを中心に山陰や近畿方面が堅調だった。一方の海外旅行は、ハワイやグアム、シンガポールなどが好調に推移した。

1月以降の予約状況は、年始の日並びが前年よりも良いことから、国内旅行、海外旅行とも前年を上回って推移している。国内旅行は、引き続き関東や九州、山陰、近畿方面が堅調。一方海外旅行はハワイやグアムのほか、シンガポール、オーストラリア、台湾などに人気を集まっている。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

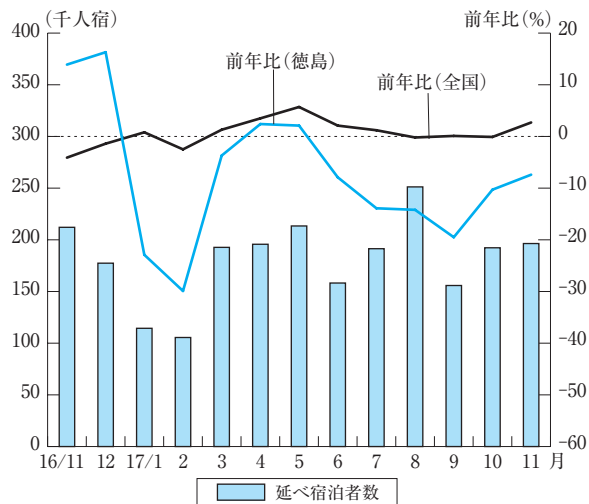
12月の小売商況は、気温が低下したことを背景にエアコン・暖房器具などが引き続き堅調に推移したほか、宝飾などの高額品も増加した。これに加え、イオンモール徳島、ドラッグストア、食品スーパーの新規出店による押し上げ効果が続いており、全店ベースの売上げは前年を上回った。

既存店ベースの品目別の内訳をみると、衣料品は気温の低下により、コート等伸ばした品目があった一方、改装による売り場縮小の影響により、前年をやや下回った。身の回り品・雑貨は、靴やアクセサリなどの動きが鈍かった反面、ドラッグや化粧品、バッグが底堅く推移したほか、株価の上昇を背景に宝飾などの高額品が引き続き増加するなど、売上げは前年を上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響はあるものの、引き続き冷蔵庫や洗濯機の買換え

12月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比1.0%増の1,955台となった。

内訳をみると、普通車は591台で前年比16.3%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は43台で同4.4%減、大衆車(1500cc以下)は534台で同11.0%減となり、登録車合計は1,168台で同1.3%増となった。また、軽自動車は787台で同0.6%増であった。

ホテル・旅館

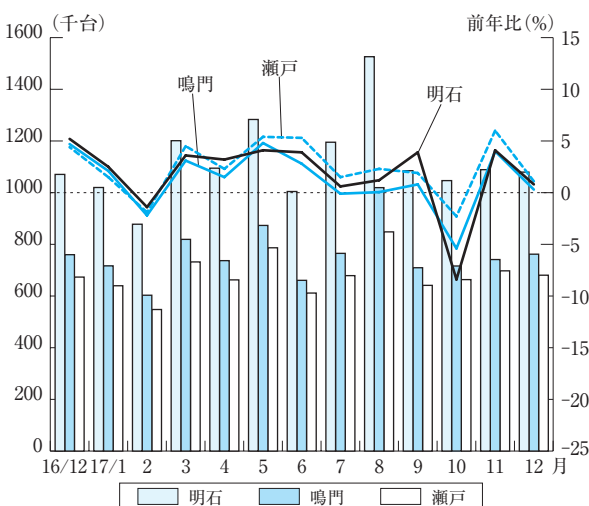


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

12月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、インターネット予約によるビジネス客が中旬ごろまで堅調に推移したことやコンサートによる需要があったことに加え、インバウンドの増加が一部で見られたことから、全体の稼働率は前年を上回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催規模が小型化しているものの、忘年会やホテル主催のイベントの需要もあったことから全体としては前年を上回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は196千人泊で、前年比7.4%減(全国平均は同2.7%増)。なお2017年1月~11月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,967千人泊で、前年比10.8%減(全国平均は同1.3%増)となった。)

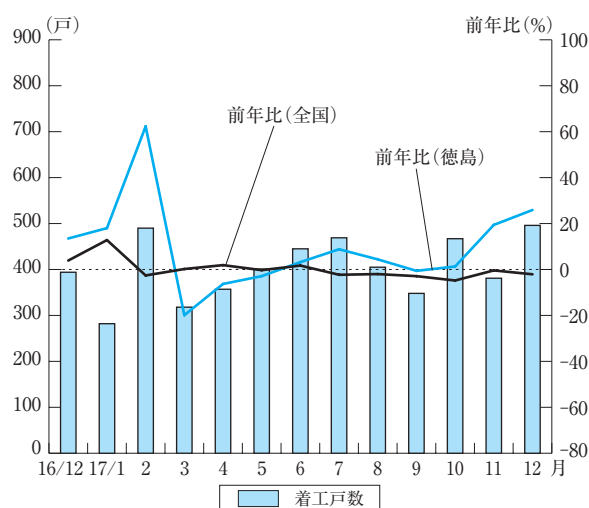
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

12月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.8%増、大鳴門橋は同0.3%増、瀬戸大橋は同1.1%増となった。(2017年4月~12月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.4%増、同0.9%増、同2.6%増)

住宅投資

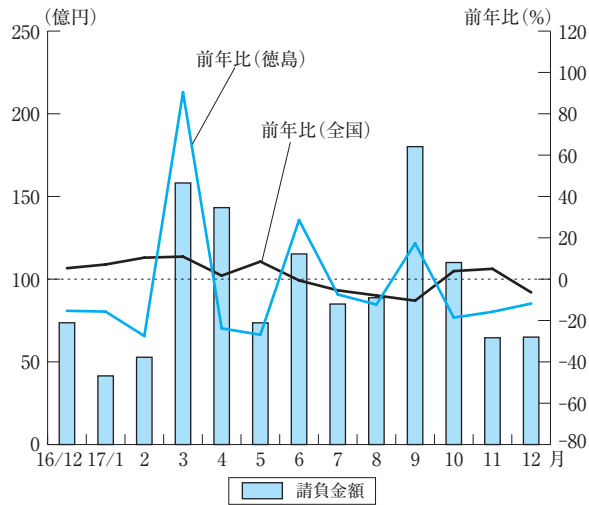


資料：国土交通省

12月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比25.9%増の496戸となった。

利用関係別では、持家は前年比7.1%増の182戸、貸家は同43.8%増の289戸、分譲は同8.7%増の25戸であった。総床面積は41,530㎡で、同21.0%増加した。

公共工事



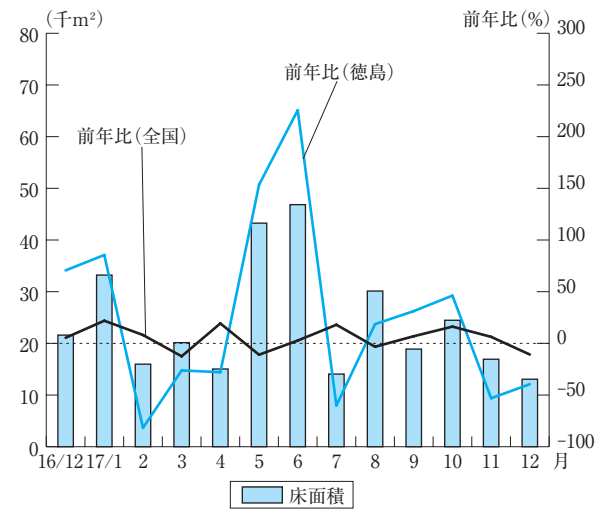
資料：西日本建設業保証(株)

12月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比5.2%増の285件、請負金額は同11.8%減の64億97百万円となった。

発注者別にみると、「県」は18億26百万円で前年比2.2%減、「市町村」は27億83百万円で同20.4%増、「国」は17億31百万円で同125.3%増、「独立行政法人等」が91百万円で同96.2%減となった。

(2017年4月～12月の累計件数は、前年比0.7%減、金額累計は同8.4%減)

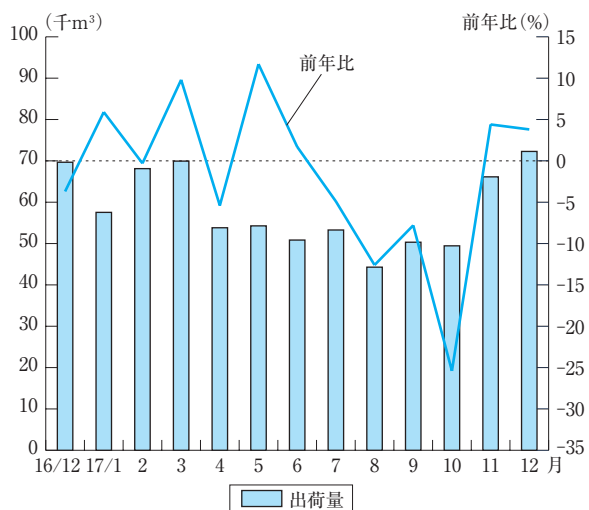
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

12月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比39.5%減の13,062㎡で、工事費予定額は同52.0%減の19億53百万円となった。

生コン出荷量



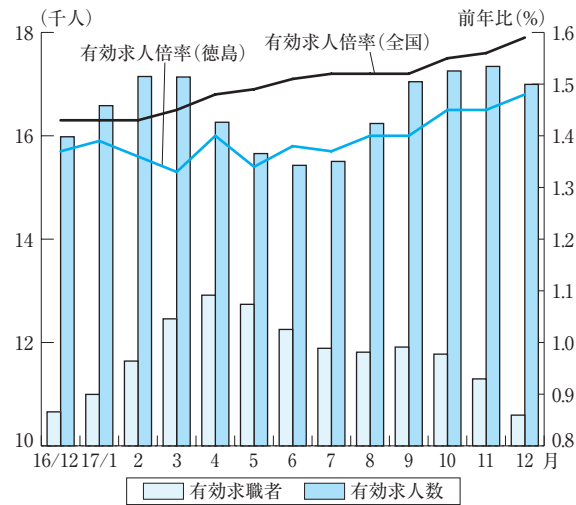
資料：徳島県生コンクリート工業組合

12月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は72千立方メートル、前年比3.8%増となった。

民需は27千立方メートルで前年比4.7%増、官公需は46千立方メートルで同3.2%増となっている。

(2017年4月～12月の出荷額累計は前年比4.2%減)

雇用関連 (求人)



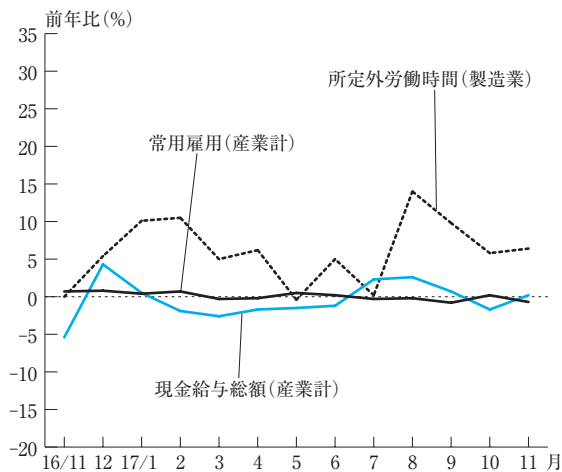
資料：徳島労働局

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.48倍で前月比0.03ポイント上昇。原数値は、1.60倍で前年比0.1ポイント上昇。有効求職者数は10,595人で前年比0.6%減少、有効求人数は16,995人で同6.3%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,497人で前年比3.2%増加した。パートの新規求人は、同7.0%増の2,211人であった。

内訳をみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等が減少するなか、増加については、サービス業、金融業・保険業、生活関連サービス業・娯楽業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

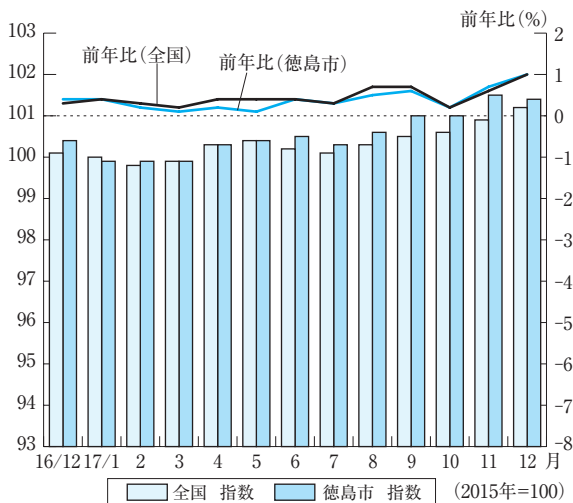


資料：徳島県統計データ課

11月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は100.7で前年比0.7%低下、現金給与総額指数(産業計)は84.9で同0.2%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は106.8で同6.4%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



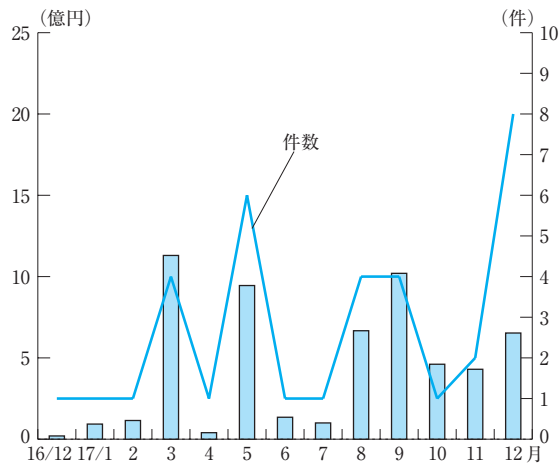
資料：総務省

12月の消費者物価指数は、101.4で前年比1.0%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は101.0で前年比0.8%上昇(前月比0.1%低下)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品(△2.6%)、住居(△0.2%)。一方、上昇した費目は、エネルギー(5.7%)、光熱・水道(4.0%)、被服及び履物(3.0%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

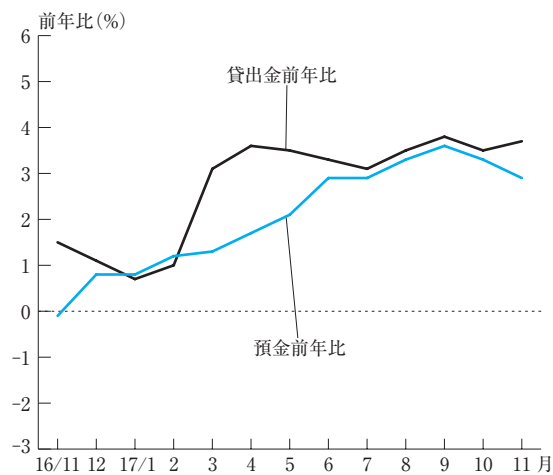


資料：東京商工リサーチ

12月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、8件で負債総額は6億53百万円であった。業種別では、建設業が4件、サービス業他が2件、農・林・漁・鉱業、卸売業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、9件で負債総額11億44百万円であった。

金融



資料：日本銀行

11月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.7%増となり、29ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（10月末1.478% → 11月末1.475%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.9%増となり、12ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016.8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017.1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	107.8	△ 0.8	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	101.8	4.0	88.3	9.8	100.9	6.9
9	103.3	△ 2.6	90.4	18.3	91.9	10.5	126.8	△ 12.4	99.0	1.4	92.0	8.0	96.2	△ 6.7
10	104.4	4.3	88.0	△ 21.2	88.0	5.4	131.5	△ 6.8	99.6	20.4	86.9	15.3	99.2	7.3
11	105.3	△ 2.2	84.5	18.2	99.3	11.8	129.8	△ 13.2	99.7	3.5	99.2	16.3	88.2	△ 3.1
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県 工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比								
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016.8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017.1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.2	3.7	△ 1.3
9	74.9	△ 7.6	100.7	16.0	108.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	82.6	△ 5.0	91.5	△ 8.3	107.2	6.4	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	81.6	△ 0.4	104.8	3.0	104.0	△ 0.1	6,706	8.6	1.5	4.3	2.1	△ 0.8
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016.9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016.9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.37	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.40	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.40	0.06	100.5	△ 0.8
10	101.0	0.2	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.45	0.09	101.3	0.2
11	101.5	0.7	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.4	1.0	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.48	0.10		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016.9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9	107.4	9.8	83.0	0.7	155.8	△ 19.5	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	192.3	△ 10.3	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	196.4	△ 7.4	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12							762	0.3			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016.9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	422	299.0
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	153	△ 32.4
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	217	948.7
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 12月

〈県内〉

- 3日 国土交通省による車の自動運転実証実験が、三好市西祖谷山村今久保のイベント広場「かずら橋夢舞台」を拠点に開始。中山間地域の交通手段確保や、観光客の周遊促進に自動運転技術を生かすのが目的。9日まで実施。
- 6日 四国経済連合会と経団連は、松山市で地域経済懇談会を開催。四国の地銀4行の包括連携「四国アライアンス」などによる地域振興の取組み紹介や四国新幹線の整備の早期実現などが話題に。
- 7日 阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の「四国アライアンス」の一環として、4行が共同企画した保険新商品「四国の絆」の累計販売額が9月の販売開始から100億円を突破。
- 14日 人口10万人当たりの各都道府県の医師数が2016年末時点で、徳島が315.9人と最も多かったことが、厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師調査」で判明。2002年の調査以来14年ぶりに全国最多に。
- 15日 徳島県機械金属工業会は、優れた専門技術を持つ企業が連携して技術の集積を図る「徳島ものづくりクラスター」の発足に向け、北島町の四国化工機で工場見学会を開催。賛同する会員企業や県などから約60人が出席、連携への機運を高める。
- 18日 徳島県とソフトバンクは、情報通信技術（ICT）を活用して産業振興や地域活性化を図る包括連携協定を締結。ソフトバンクが都道府県と包括連携を図るのは京都府に続き2例目。
- 21日 消費者庁が徳島県庁に開設した新拠点「消費者行政新未来創造オフィス」の成果を検証する消費者委員会（座長・樋口一清法政大大学院教授）の検証専門調査会が、同オフィスで初会合を開催。徳島で得たプロジェクトの成果を全国展開する必要性への指摘が相次ぐ。
- 22日 徳島県内の企業や経済団体が景気動向について意見交換する「徳島経済調査協議会」（徳島経済研究所主催）が、徳島市の阿波銀行本店で開催。出席者から個人消費に持ち直しが見られるという意見が出る一方、人手不足の深刻化を懸念する声も。
- 27日 徳島経済研究所などで行う徳島観光ビジネス推進研究会が、徳島市中心部の見どころやご当地グルメを紹介する「まち歩きマップ」を作成。県内の観光施設や宿泊施設で配布。
- 29日 環境や社会貢献活動を表彰する環境省の「グッドライフアワード」で徳島県内から、買い物難民対策として移動スーパーを全国展開する「とくし丸」が優秀賞に選出、県内の高校生が集まり、刈草を原料に開発した堆肥「もったいない2号」がNPO・任意団体賞に選出。

〈国内・海外〉

- 1日 政府は、天皇の退位日決定の前提となる皇室会議を宮内庁で開催、退位日を2019年4月30日と決定。皇太子が翌5月1日に即位、改元する。これに伴い、8日に閣議で退位に関する政令を決定。退位は約200年ぶりで、現憲法下では初めて。
- 9日 JR東海が発注したリニア中央新幹線関連工事の入札で不正があった疑いで、東京地検特捜部が偽計業務妨害容疑で、大手ゼネコン大林組の本社などを家宅捜査。
- 11日 四国電力伊方原発3号機を巡る仮処分即時抗告審で、広島高裁は、広島市の住民らの申し立てを認め、高裁段階では初の運転差し止めを決定。阿蘇山の噴火リスクを重視。
- 14日 自民、公明両党は、2018年度の与党税制改正大綱を決定。高所得者の給与や年金への税金を上げ、自営業やフリーランスの人への恩恵を広げるほか、観光振興の財源としての「国際観光旅客税」、森林整備の財源としての「森林環境税」の創設等の方針を盛り込む。
- 15日 金融庁は、銀行の財務体質を点検する「金融検査マニュアル」を、2018年度末をめどに廃止すると発表。マニュアル依存の硬直的なチェックを改め、金融機関との対話を重視。
- 20日 日本政府観光局は、今年1月から11月までの訪日外国人旅行者数が累計で2,616万9,400人となり、昨年1年間の約2,404万人を上回ったと発表。12月末までに2,800万人半ばに迫る見通し。
- 21日 트럼프米政権の目玉政策の一つである大型減税法案が連邦議会で可決。トランプ大統領の署名後、成立の見通し。30年ぶりの大型減税で、法人税率の大幅な引下げなどを盛り込む。
- 22日 政府は2018年度予算案を閣議決定。一般会計総額は97兆7,128億円と6年連続で過去最大を更新。社会保障費が約33兆円に増大、防衛費も北朝鮮への対応に伴い拡充の方針。
- 厚生労働省が発表した人口動態統計年間推計によると、2017年の出生数は94万1,000人で100万人を2年連続で割り込む見通し。死亡数は戦後最多の134万4,000人で、出生数が死亡数を下回る自然減は初めての40万人越え。
- 29日 2017年最後の取引の大納会を迎えた東京株式市場は、日経平均株価の終値が前年末と比べ3,650円高い2万2,764円となり、26年ぶりに年末株価が2万円越え。